

# 調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 保育幼稚園課

## （1）補助金の内容

名 称	浦安市訪問型病児・病後児保育利用料補助金		
交 付 開 始 年 度	令和3年度	終了予定年度	
交 付 先	訪問型病児・病後児保育を利用した児童の保護者		
交付の目的・必要性	保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的として実施している。		
対象事業の内容	訪問型病児・病後児保育を利用した児童の保護者が負担する利用料の一部を補助する。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助    ⇒    割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（以下のとおり）	
	確認内容	交付申請書、訪問型病児・病後児保育の利用に係る領収書及び利用明細書、医療機関を受診したことが分かる書類	
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容		

## 補助金等調査表（チェックシート）

### （２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 対象が訪問型病児・病後児保育を利用した児童の保護者であるため 広く社会に利益をもたらす
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 多様な働き方の支援が行えている。 ほとんど合っている
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	就労する保護者のため病児病後児の保育を受けられるよう整備を行うことは、市が行う必要がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	訪問型病児・病後児保育に係る利用料の全てを負担することで、継続的な利用を行うことができないものとする。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	多様な働き方に対する就労支援のため、訪問型病児・病後児保育の利用ニーズは一定数ある。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	多様な働き方に対応するためにも、訪問型病児・病後児保育に対する市民ニーズを満たす必要がある。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、保護者の子育てを支援する。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	多様な働き方に対応するためにも、継続して訪問型病児・病後児保育に対する市民ニーズを満たす必要がある。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	実際に利用した領収証等を確認している。	

## 補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	子ども・子育て支援総合計画
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	多様な働き方に対する就労支援のため、訪問型病児・病後児保育の利用ニーズは一定数ある。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	対象を訪問型病児・病後児保育を利用した児童の保護者としていることから、公平性は保たれている。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	補助率は1/2であり、1つの年度における限度額が50,000円としている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		補助金交付人数	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	事業の周知が広まることにより、利用実績は増加している。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	個人に対する訪問型病児・病後児保育の利用に応じた補助であるので、委託は実施できない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	交付申請書とともに必要書類を確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目は、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

# 補助金等調査表（チェックシート）

## （3）国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国や県による制度はなし。  
他市で同様の補助事業の実施はないが、近隣市から補助内容について問い合わせがある等、社会的ニーズが高まっている様子が伺える。

## （4）補助金の課題

本市の児童数の推計や社会情勢を鑑み、補助金の妥当性を定期的に検討する必要がある。

## （5）所属長の総合評価

当該補助金については、市民の多様な働き方に対する子育て支援を行うものであり、今後も継続していく。

## （6）補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続	<b>現行継続の理由</b> 市民の多様な働き方に対する子育て支援を行うものであり、今後も継続していく。
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続	
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> その他	
<b>その他の内容</b>	
	<b>見直しの時期</b>
	<b>見直しの内容</b>
	<b>廃止の時期</b>
	<b>廃止の理由</b>